



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL https://www.dowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	423,263	67.6	37,969	200.9	47,456	408.7	32,597	—
2021年3月期第2四半期	252,479	9.4	12,619	13.9	9,328	△25.1	1,616	△79.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 41,800百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 286百万円(△97.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	547.84	—
2021年3月期第2四半期	27.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	619,593	310,174	48.1
2021年3月期	598,471	276,715	44.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 297,825百万円 2021年3月期 265,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	95.00	95.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	42.9	61,000	62.9	70,000	88.2	44,000	101.6	739.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	61,989,206株	2021年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,486,596株	2021年3月期	2,486,815株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	59,502,412株	2021年3月期2Q	59,184,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15
3. 補足情報	16
(1) 生産量比較	16
(2) 販売単価比較	16
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	16
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	16
(5) (連結) 従業員数	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響等により自動車生産台数は減少しましたが、当社への影響は軽微であり、自動車関連製品及びサービスの販売は堅調に推移しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は堅調に推移しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となり、銀や白金族金属等の貴金属及び亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格はともに上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比67.6%増の423,263百万円、営業利益は同200.9%増の37,969百万円、経常利益は、持分法投資利益を計上したこと等により、同408.7%増の47,456百万円となりました。また、法人税等が同133.2%増の12,376百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,916.9%増の32,597百万円となりました。

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みや、温室効果ガスの排出削減に寄与する製品・サービスの拡充による新たな事業機会の創出に努めてきました。

当社はこれまでの取り組みを一層加速させるとともに、多様な素材や技術を通じて脱炭素社会の実現に貢献し続けるため、DOWAグループの気候変動対応方針及び長期目標を以下の通りと定めました。

《DOWAグループの気候変動対応方針及び長期目標》

・気候変動対応方針

DOWAグループは、気候変動対応を経営の重要課題とし、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。

また、多様な事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

・長期目標

DOWAグループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

詳細につきましては、2021年8月6日公表の「DOWAグループの気候変動対応方針および長期目標の制定について」をご参照ください。

なお、当社グループの「中期計画2020」につきましては、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。詳細は、2020年8月7日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

事業セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第2四半期連結累計期間」は2020年4月1日から2020年9月30日まで、「当第2四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年9月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	56,580	66,097	9,516	16.8%
営業利益	3,697	6,627	2,929	79.2%
経常利益	3,437	6,536	3,098	90.1%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は前年同期並みとなりました。加えて、前連結会計年度の下期より操業を開始した不燃性廃棄物の中間処理・再資源化事業が業績に寄与しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が減少しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少し、家電リサイクルの処理量は増加しました。東南アジア事業ではタイやシンガポールにおいて廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比16.8%増の66,097百万円、営業利益は同79.2%増の6,627百万円、経常利益は同90.1%増の6,536百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	124,025	231,860	107,834	86.9%
営業利益	7,718	23,156	15,438	200.0%
経常利益	8,618	27,131	18,512	214.8%

貴金属銅事業では銅の生産量が減少し、金や銀、すずの生産量は増加しました。PGM（白金族）事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量が増加しましたが、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅は拡大しました。これらに加え、製錬部門は、白金族金属や亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格が前年同期比で上昇した影響を受けました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社であるMINERA PLATA REAL社並びにMINERA TIZAPA社等において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比86.9%増の231,860百万円、営業利益は同200.0%増の23,156百万円、経常利益は同214.8%増の27,131百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	62,359	96,163	33,804	54.2%
営業利益	980	3,084	2,103	214.6%
経常利益	1,636	3,683	2,047	125.1%

半導体事業では新規製品である近赤外LEDの量産販売を開始しました。また、新たに受光素子（PD）を開発し、量産販売を開始しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売が堅調に推移し、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向け導電性アトマイズ粉の販売は増加しました。機能材料事業ではフェライト粉やキャリア粉の販売が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比54.2%増の96,163百万円、営業利益は同214.6%増の3,084百万円、経常利益は同125.1%増の3,683百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	31,078	53,715	22,637	72.8%
営業利益	595	3,725	3,130	525.6%
経常利益	695	3,925	3,230	464.6%

伸銅品事業では前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ自動車向けの需要が前第2四半期連結会計期間以降に回復したことにより、販売が増加しました。また、第5世代移動通信システム(5G)向けの販売は増加しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの販売が増加しました。回路基板事業では産業機械向けの販売は増加したものの、鉄道向けの販売が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比72.8%増の53,715百万円、営業利益は同525.6%増の3,725百万円、経常利益は同464.6%増の3,925百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	9,706	12,442	2,735	28.2%
営業損益	△703	949	1,652	－%
経常損益	△751	1,118	1,869	－%

熱処理事業では世界的な半導体不足の影響等により自動車生産台数は減少しましたが、当社への影響は軽微であり、堅調に推移しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備メンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比28.2%増の12,442百万円、営業損益は同1,652百万円増の949百万円、経常損益は同1,869百万円増の1,118百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	5,702	6,954	1,251	21.9%
営業利益	127	307	180	141.6%
経常利益	181	329	148	81.7%

その他部門では、売上高は前年同期比21.9%増の6,954百万円、営業利益は同141.6%増の307百万円、経常利益は同81.7%増の329百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して21,122百万円増加し619,593百万円となりました。流動資産で26,192百万円の増加、固定資産で5,069百万円の減少となります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加15,333百万円、棚卸資産の増加5,591百万円、及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,121百万円等によるものです。固定資産の減少は、長期貸付金の減少24,672百万円、繰延税金資産の減少1,918百万円、投資有価証券の増加16,945百万円、及び有形固定資産の増加4,273百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,336百万円減少しました。これは、短期借入金の減少15,040百万円、借入地金の減少14,236百万円、コマーシャル・ペーパーの増加10,000百万円、及び社債の増加10,000百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が32,597百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が26,291百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益の増加等により、その他の包括利益累計額が5,829百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し33,459百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より15,258百万円増加し32,578百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は15,764百万円の収入（前年同期比7,589百万円収入減）となりました。税金等調整前四半期純利益48,319百万円、借入地金の減少14,236百万円、減価償却費10,622百万円、仕入債務の減少8,880百万円、及び持分法による投資利益8,317百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,991百万円の収入（前年同期比19,858百万円収入増）となりました。主に貸付金の回収による収入18,142百万円、有形固定資産の取得による支出15,101百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,581百万円の支出（前年同期比3,145百万円支出増）となりました。主に配当金の支払い8,131百万円と有利子負債の増加4,722百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の事業環境、相場環境を勘案し前回予想を見直しました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,277	33,611
受取手形及び売掛金	84,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	88,254
商品及び製品	44,908	50,575
仕掛品	6,925	10,087
原材料及び貯蔵品	153,394	150,157
その他	19,588	20,744
貸倒引当金	△227	△239
流動資産合計	326,999	353,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,800	152,247
減価償却累計額	△80,712	△83,248
建物及び構築物（純額）	62,087	68,999
機械装置及び運搬具	271,782	279,673
減価償却累計額	△226,021	△231,382
機械装置及び運搬具（純額）	45,760	48,290
土地	27,776	27,832
建設仮勘定	21,147	15,754
その他	19,197	19,667
減価償却累計額	△15,402	△15,704
その他（純額）	3,794	3,963
有形固定資産合計	160,567	164,841
無形固定資産		
のれん	3,591	3,345
その他	4,402	4,833
無形固定資産合計	7,994	8,179
投資その他の資産		
投資有価証券	64,883	81,829
長期貸付金	27,802	3,129
繰延税金資産	7,461	5,542
その他	2,855	2,974
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	102,909	93,382
固定資産合計	271,471	266,402
資産合計	598,471	619,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,337	46,961
短期借入金	53,114	38,073
コマーシャル・ペーパー	35,000	45,000
未払法人税等	6,179	7,620
未払消費税等	3,094	2,263
引当金		
賞与引当金	4,244	4,461
役員賞与引当金	212	87
引当金計	4,457	4,548
借入地金	38,180	23,944
その他	31,529	34,618
流動負債合計	226,894	203,030
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,837	46,189
繰延税金負債	2,334	2,784
引当金		
役員退職慰労引当金	739	582
その他の引当金	361	359
引当金計	1,101	941
退職給付に係る負債	19,546	19,830
その他	6,041	6,642
固定負債合計	94,861	106,388
負債合計	321,755	309,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,473	26,109
利益剰余金	201,290	227,945
自己株式	△5,064	△5,063
株主資本合計	259,136	285,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	12,904
繰延ヘッジ損益	△2,196	△374
為替換算調整勘定	△1,643	△181
退職給付に係る調整累計額	△161	47
その他の包括利益累計額合計	6,567	12,396
非支配株主持分	11,010	12,349
純資産合計	276,715	310,174
負債純資産合計	598,471	619,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	252,479	423,263
売上原価	221,193	364,748
売上総利益	31,285	58,514
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,762	2,356
販売手数料	230	220
役員報酬	700	675
給料及び手当	3,833	3,809
福利厚生費	1,281	1,363
賞与引当金繰入額	1,091	1,496
退職給付費用	486	395
役員退職慰労引当金繰入額	87	68
賃借料	588	629
租税公課	780	845
旅費及び交通費	326	336
減価償却費	598	633
開発研究費	2,985	3,380
のれん償却額	237	260
その他	3,676	4,072
販売費及び一般管理費合計	18,666	20,545
営業利益	12,619	37,969
営業外収益		
受取利息	725	306
受取配当金	272	314
持分法による投資利益	—	8,317
為替差益	—	128
受取手数料	674	172
受取ロイヤリティー	396	431
有償サンプル代収入	552	423
その他	755	792
営業外収益合計	3,376	10,888
営業外費用		
支払利息	496	398
為替差損	216	—
持分法による投資損失	5,112	—
環境対策費	431	463
その他	408	538
営業外費用合計	6,666	1,400
経常利益	9,328	47,456

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
受取解約手数料	—	1,269
補助金収入	38	118
固定資産売却益	21	20
受取保険金	35	—
受取補償金	17	—
その他	0	9
特別利益合計	111	1,418
特別損失		
固定資産除却損	564	419
災害による損失	0	89
減損損失	25	6
その他	71	39
特別損失合計	662	555
税金等調整前四半期純利益	8,777	48,319
法人税等	5,306	12,376
四半期純利益	3,470	35,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,854	3,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,616	32,597

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,470	35,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	2,457
繰延ヘッジ損益	△2,939	2,059
為替換算調整勘定	△1,213	558
退職給付に係る調整額	111	238
持分法適用会社に対する持分相当額	△593	543
その他の包括利益合計	△3,184	5,857
四半期包括利益	286	41,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,540	38,427
非支配株主に係る四半期包括利益	1,826	3,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,777	48,319
減価償却費	9,193	10,622
減損損失	25	6
のれん償却額	237	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169	3
その他の引当金の増減額(△は減少)	4	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	364	262
受取利息及び受取配当金	△998	△621
支払利息	496	398
為替差損益(△は益)	219	365
持分法による投資損益(△は益)	5,112	△8,317
固定資産売却損益(△は益)	△21	△20
固定資産除却損	564	419
売上債権の増減額(△は増加)	12,368	△5,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,614	△3,736
仕入債務の増減額(△は減少)	5,345	△8,880
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,712	△833
借入地金の増減額(△は減少)	13,198	△14,236
その他	1,355	6,051
小計	30,749	24,397
利息及び配当金の受取額	1,477	2,570
利息の支払額	△591	△429
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,281	△10,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,353	15,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,712	△15,101
有形固定資産の売却による収入	295	231
無形固定資産の取得による支出	△125	△575
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
関係会社株式の取得による支出	△88	△81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
補助金の受取額	114	639
貸付けによる支出	△1,800	△278
貸付金の回収による収入	384	18,142
その他	68	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,867	2,991

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,057	△10,435
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	10,000
長期借入れによる収入	—	26,100
長期借入金の返済による支出	△3,820	△30,896
社債の発行による収入	—	9,953
リース債務の返済による支出	△121	△171
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,405	△5,705
非支配株主への配当金の支払額	△146	△2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△3,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,772	15,258
現金及び現金同等物の期首残高	30,232	17,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,483	32,578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、工事契約に関して、従来は、決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客へ移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,036百万円減少し、売上原価は769百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ267百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

これにより、その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準について、決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,184	118,135	60,572	31,061	9,596	251,550	928	252,479	—	252,479
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,395	5,890	1,786	17	110	32,199	4,773	36,973	△36,973	—
計	56,580	124,025	62,359	31,078	9,706	283,750	5,702	289,453	△36,973	252,479
セグメント利益又は 損失(△)	3,437	8,618	1,636	695	△751	13,636	181	13,817	△4,488	9,328

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,488百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△4,227百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△89百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,354	221,521	94,170	53,689	12,441	422,177	1,085	423,263	—	423,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,742	10,339	1,993	26	1	38,102	5,868	43,970	△43,970	—
計	66,097	231,860	96,163	53,715	12,442	460,279	6,954	467,233	△43,970	423,263
セグメント利益	6,536	27,131	3,683	3,925	1,118	42,394	329	42,724	4,732	47,456

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額4,732百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益4,963百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△162百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 生産量比較

区 分	2020年度上期	2021年度上期	増 減	2021年度下期計画
電気銅	31,068 t	28,114 t	△2,954 t	32,186 t
亜鉛	76,395 t	82,141 t	5,746 t	94,380 t
電気鉛	5,242 t	5,041 t	△201 t	5,870 t
電気金	2,953 kg	3,285 kg	332 kg	3,619 kg
電気銀	135 t	150 t	15 t	183 t

(2) 販売単価比較

区 分	2020年度上期	2021年度上期	増 減
電気銅	643 千円/t	1,061 千円/t	418 千円/t
亜鉛	261 千円/t	356 千円/t	95 千円/t
電気鉛	214 千円/t	268 千円/t	54 千円/t
電気金	6,146 円/g	6,354 円/g	208 円/g
電気銀	65,151 円/kg	90,581 円/kg	25,430 円/kg

(3) 海外地金相場及び為替相場比較

区 分	2020年度上期	2021年度上期	増 減	2021年度下期前提
為替	106.9 円/\$	109.8 円/\$	2.9 円/\$	110.0 円/\$
電気銅	5,931 \$/t	9,541 \$/t	3,610 \$/t	9,300 \$/t
電気亜鉛	2,150 \$/t	2,954 \$/t	804 \$/t	3,000 \$/t
電気鉛	1,773 \$/t	2,234 \$/t	461 \$/t	2,200 \$/t
電気金	1,811 \$/toz	1,803 \$/toz	△8 \$/toz	1,750 \$/toz
電気銀	2,036 ¢/toz	2,553 ¢/toz	517 ¢/toz	2,300 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費

区 分	2020年度上期	2021年度上期	2021年度計画
設備投資額	16,395 百万円	15,056 百万円	37,900 百万円
減価償却費	9,193 百万円	10,622 百万円	24,800 百万円

(5) (連結) 従業員数

2020年9月末	2021年9月末
7,261 人	7,404 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。